

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 吉賀町 (都道府県: 島根県)
本事業の担当部局名 吉賀町役場保健福祉課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(通常コース)			
個別事業名	吉賀町結婚新生活支援事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
対象経費支出予定額 ※(注)1	600,000 円			
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	○吉賀町総合戦略において、「子どもを育み、子どもと共に発展するまちを目指して」を目標とし、『結婚・出産・子育て』の切れ目の無い支援を戦略としてかかげている。すでに子育てに関しては各種利用料等の無償化等経済的支援を行っているが、今後は結婚への支援、環境づくりに対する支援の強化が重要課題となっており、数値目標である未婚率3%減少(平成31年度時点)を実現するために次の事業を実施する。 ①出会いの場の創出支援 ・若者の出会いの場を創出する事業の開催負担軽減と近隣市町との連携 ・全町規模の町コンの組織化及び定期的な開催 ・島根はっぴいこーでいねーたー(縁結びボランティア)の登録者数の増加と婚活事業の活性化 ②企業に対する支援 ・社員の出会いの場創出環境づくりを推進する企業の負担軽減 ③結婚に対する支援 ・経済的理由から結婚を躊躇する方に対して住居費等の経済的支援を行う。 本事業は上記の③の取組に位置づけられる。			
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3			
	1. 概要			
	・国費を活用した事業開始年度 27 年度			
	【補助対象要件】			
	・所得要件	☒ 夫婦の合計所得が400万円未満	☐ 自治体独自基準の場合 (例) 夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	☒ 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	☐ 自治体独自基準の場合 (例) 夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※「住宅取得又は住宅賃借費用」と「引越費用」について、通常コース・連携コースのいずれかで記載すること。			
	通常コース	☒ 各費用に係る合計が30万円	☐ 自治体独自基準の場合 (例) 各費用に係る合計が●●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	☐ 各費用に係る合計が60万円	☐ 自治体独自基準の場合 (例) 各費用に係る合計が●●●万円
		39歳以下の場合	☐ 各費用に係る合計が30万円	☐ 自治体独自基準の場合 (例) 各費用に係る合計が●●●万円
【その他独自要件】				
夫婦いずれも町税の滞納がないこと				
2. 支払見込み世帯数 2 世帯				
※都道府県主導型の場合の内訳 共に29歳以下 世帯 左記以外 世帯				
【積算根拠】				
令和2年度までの支給要件(夫婦共に34歳以下、世帯所得340万円未満)と同じ場合、過去5年間の支給実績(10件)の平均に加え、1件の増加を見込み、3件の申請が見込まれる。 2件(10件÷5年)+1件=3件 令和3年度より支給要件が変更となる。吉賀町の場合、年齢要件に該当する人口が約1.3倍に増加するため、3件×0.3≒1件の申請増加が見込まれる。また、所得要件の緩和により1件の増加を見込み、合わせて2件の増加が見込まれる。 3件(従来要件)+2件(要件変更による増加)=5件				
※ 内閣府の査定により、2世帯分の申請とする。				
3. 広報の実施予定				
町広報・HPIに掲載する。広域での婚活イベント参加者にチラシを配布する。バス停への配架や、商工会加盟店等へのチラシ配架等を依頼する。 吉賀町にて婚姻届を提出した全世帯に対して、チラシ等の配布を行う。				

個別事業の内容	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値
		支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100
		結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70
		結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70
	・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	・県のHPで広報等を行う。 ・広報で実施している婚活イベントの際、参加者にチラシを配布して周知を行う。		
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6	バス停や、商工会加盟店等にチラシ配架等について協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。			
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) (配慮すること)			
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 ☐ 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) ☐ ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) ☐ ③随意契約 (事業の内容) (随契約の理由) ☐ 無 ☐ ②競争入札方式			
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 ☐ 有 ☐ 無 { 取組名: ☐ 無 有の場合の担当部局:			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。

3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直前年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。